

検討課題と論点

検討の経緯（開催趣旨）

気象庁のこれまでの取組

気象庁では、台風による災害の防止・軽減に資するため、静止気象衛星の整備・強化や、スーパーコンピュータを活用した予測技術の改善等により、台風の進路・強度予報の時間延長や予報誤差の縮小、暴風域に入る確率の提供開始など、台風情報の精度の向上及び内容の拡充に努めてきた。この台風情報は、誰にでも警戒すべき事項が誤解なく伝わるよう、40年以上にわたって台風の進路や暴風の見通しを予報円と暴風警戒域という形で図表示している。

台風情報を取り巻く状況の変化

これまでの台風災害を受けて、近年は公共交通機関の計画運休、自治体や防災関係機関によるタイムライン（防災行動計画）の策定や住民の広域避難の検討、各種事業者の事業の計画策定などが進みつつあり、早めの備えを促す情報の重要性が一層高まっている。また、台風は個々に風の吹き方やそれに伴う波浪や高潮の分布が異なっていることから、様々な事前対策や防災対応が効果的に行われるためには、台風の特徴を伝えるきめ細かな情報が欠かせない。

気象分科会における議論

台風情報を取り巻く状況の変化を踏まえ、令和6年3月に開催された交通政策審議会気象分科会では、次世代気象業務の柱の一つとして「社会の防災・経済活動に貢献する台風情報の高度化」について、さらに検討を深めることとされた。

本検討会の開催

近年取り組んでいる技術開発や観測強化を踏まえ、社会のニーズに応じた様々な時間スケールの台風情報やきめ細かな台風情報のあり方について議論を行うため、学識者、報道関係者等による「台風情報の高度化に関する検討会」を開催する。

検討課題と論点①

検討課題 1：早めの備えを促す情報のあり方

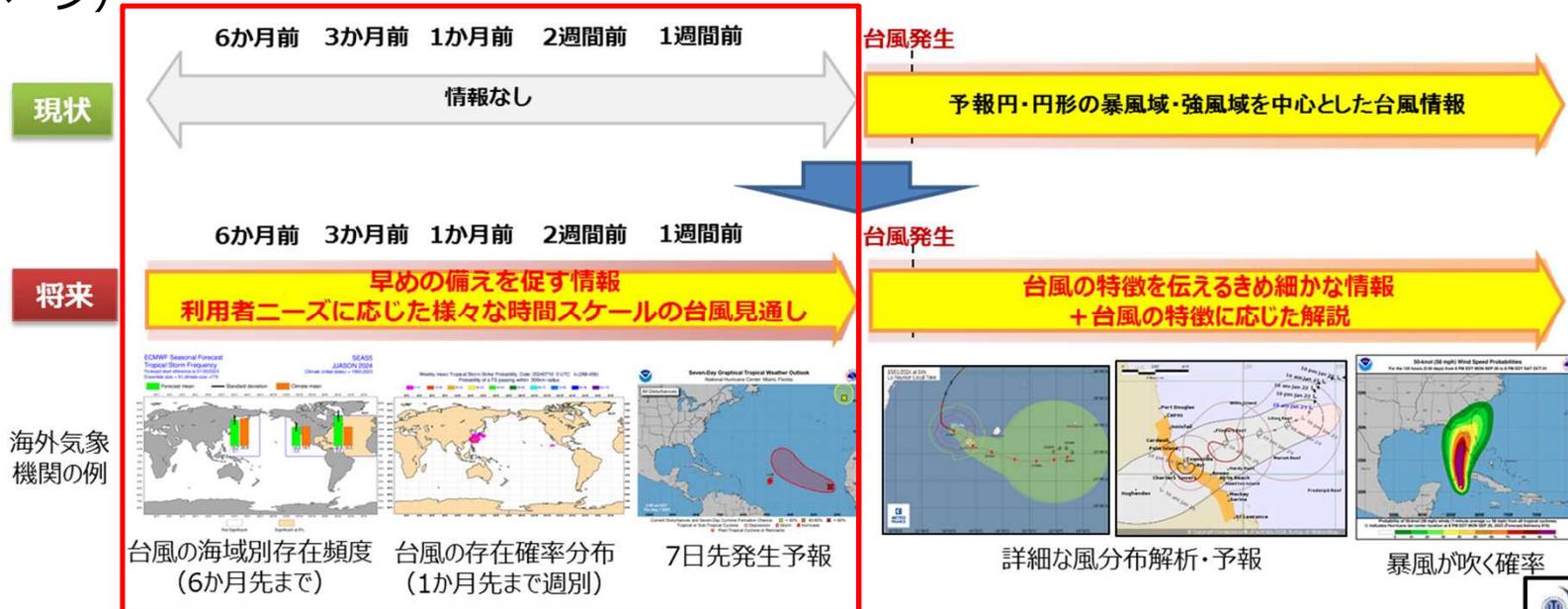
- 台風情報を取り巻く状況の変化に応じ、早めの備えを促す情報の重要性が高まっているが、現状、台風情報は台風発生の24時間前からしか提供できていない。

<論点>

- 早めの備えを促す情報として、社会のニーズに応じた様々な時間スケール※の台風の発生や接近の見通しに関する情報をシームレスに提供するためには、どのような情報が必要か。

※例えば、1週間先まで、1週間～1か月先まで、1か月以上先

(イメージ)



本検討会のスケジュール（予定）

- 令和6年度内に3回開催して同12月頃までに中間とりまとめを行い、その提言を交通政策審議会気象分科会へ報告。その後令和7年6月頃までに2回程度開催して最終とりまとめを行う。

第1回（令和6年9月4日）

- 検討会の開催趣旨について
- 台風情報の現状と課題について
- 検討課題と論点について

第2回（令和6年11月11日）

- 台風情報の高度化の案について

第3回（令和6年12月～令和7年1月頃）

- 台風情報の高度化に関する中間とりまとめ案について

第4回（令和7年4月頃）

- 台風情報の高度化の詳細案について
- 台風情報の解説強化や防災上の留意事項等について

第5回（令和7年6月頃）

- 台風情報の高度化に関する最終とりまとめ案について